

半導体サプライチェーン、自動車サプライチェーンなどでカーボンニュートラルにお取り組み・お困りの皆様！！  
CO2排出量見える化累計導入社数 No.1※「アスエネ」が、北日本銀行様と業界特化型セミナーを開催致します！

日時：2024年2月16日(金)14:00-14:45 オンライン開催

内容：半導体・自動車サプライチェーンでの脱炭素目標前倒しと環境アンケートの増加  
環境アンケートの具体的な内容と回答事例、今後求められる対応について  
アスエネサービス紹介



お申込みリンク

CO2排出量の算定や削減対策で  
お悩みではございませんか？

見える化

- ・顧客、同業で脱炭素の取組みが進んでいる
- ・算定方法や算定範囲がわからない
- ・計算結果が正しいかわからない

削減

- ・最適なCO2削減手法や費用対効果がわからない
- ・削減目標やシナリオの作り方がわからない

オフセット

- ・どのクレジットを調達すべきかわからない
- ・クレジットの適正な価格水準がわからない

報告

- ・どのように報告すべきかわからない
- ・国内の省エネ法・温対法とGHGプロトコルの範囲が異なる

アスエネ  
脱炭素経営の業務工数を  
最大70%削減

CO2排出量見える化・削減・報告クラウドサービス



POINT 01 AIを活用した  
信頼性の高い算定



POINT 02 環境情報開示支援等\*の  
高いコンサルカ



POINT 03 CO2削減も  
まとめておまかせ

※東京商工リサーチ調べ/2023年7月時点

土木・建築業、建材メーカー様などでカーボンニュートラルにお取り組み・お困りの皆様！！  
CO2排出量見える化累計導入社数 No.1※「アスエネ」が、北日本銀行様と業界特化型セミナーを開催致します！！

日時：2024年2月16日(金)15:00-15:45 オンライン開催

内容：東北地方の土木工事入札への脱炭素要求、ゼネコンの低炭素資材購入の動きなど  
環境先進企業の脱炭素取組み事例（ゼネコン、コンクリートメーカー、建材メーカー他）  
アスエネサービス紹介



お申込みリンク

CO2排出量の算定や削減対策で  
お悩みではございませんか？

見える化

- ・顧客、同業で脱炭素の取組みが進んでいる
- ・算定方法や算定範囲がわからない
- ・計算結果が正しいかわからない

削減

- ・最適なCO2削減手法や費用対効果がわからない
- ・削減目標やシナリオの作り方がわからない

オフセット

- ・どのクレジットを調達すべきかわからない
- ・クレジットの適正な価格水準がわからない

報告

- ・どのように報告すべきかわからない
- ・国内の省エネ法・温対法とGHGプロトコルの範囲が異なる



## アスエネ

脱炭素経営の業務工数を  
最大70%削減

CO2排出量見える化・削減・報告クラウドサービス



POINT 01 AIを活用した  
信頼性の高い算定



POINT 02 環境情報開示支援等\*の  
高いコンサルカ



POINT 03 CO2削減も  
まとめておまかせ

※東京商工リサーチ調べ/2023年7月時点

卸売り業・小売り業、畜産業、食品製造業などでカーボンニュートラルにお取り組み・お困りの皆様！！  
CO2排出量見える化累計導入社数 No.1※「アスエネ」が、北日本銀行様と業界特化型セミナーを開催致します！

日時：2024年2月16日(金)16:00-16:45 オンライン開催

内容：一般消費者の脱炭素意識、大手小売りから仕入れ先への環境情報開示要求の高まり  
環境先進企業の脱炭素取組み事例（卸売り、小売り、畜産、食品加工）  
アスエネサービス紹介



お申込みリンク

CO2排出量の算定や削減対策で  
お悩みではございませんか？

見える化

- ・顧客、同業で脱炭素の取組みが進んでいる
- ・算定方法や算定範囲がわからない
- ・計算結果が正しいかわからない

削減

- ・最適なCO2削減手法や費用対効果がわからない
- ・削減目標やシナリオの作り方がわからない

オフセット

- ・どのクレジットを調達すべきかわからない
- ・クレジットの適正な価格水準がわからない

報告

- ・どのように報告すべきかわからない
- ・国内の省エネ法・温対法とGHGプロトコルの範囲が異なる

**アスエネ**  
脱炭素経営の業務工数を  
**最大70%削減**

CO2排出量見える化・削減・報告クラウドサービス



POINT 01 AIを活用した  
信頼性の高い算定



POINT 02 環境情報開示支援等\*の  
高いコンサルカ



POINT 03 CO2削減も  
まとめておまかせ

※東京商工リサーチ調べ/2023年7月時点